

財 政 方 針

現在の我が国の景気の先行きは、令和2年4月の月例経済報告におきまして、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある、とされております。

国の財政状況をみますと、令和2年度一般会計予算規模が102兆6,580億円（前年度比約1.2パーセント増）で、国債費や地方交付税交付金などを除いた一般歳出は、前年度比1兆5,333億円増の63兆4,972億円となっております。

歳入の根幹となる税収は、前年度比1兆180億円増の63兆5,130億円と10年連続で増加となった一方で、新規国債発行額は、前年度比1,043億円減の32兆5,562億円と年々改善しているものの、歳入に占める公債依存度は31.7パーセントと依然として高い状況となっております。歳出においても、年金・医療などの社会保障関係費が前年度比1兆7,302億円増の35兆8,608億円となり、厳しい財政運営が続いております。

本市の令和2年度当初予算における財政状況につきましては、過去最高の市税収入額を見込み、さらに基金を積極的に市政運営に活用することで歳入確保に努めながら、「川口の元気づくり政策宣言43 第2ステージ」に掲げた施策を中心に事業を実施するため、市制施行以来最大規模となる積極的な予算編成を行い、一般会計総額で前年度比約0.1%増の約2,079億円、全会計総額では約4,046億円といたしました。

これは、歳入において、市税は前年度比約10億円増の約963億円、地方消費税交付金は前年度比20億円増の116億円、国庫支出金は前年度比約27億円増の約413億円、県支出金は前年度比約20億円増の約127億円などを計上し、歳出において、3大プロジェクト、「選ばれるまち」の実現、地域経済の強化・好循環の創出、社会資本・公共施設の整備など諸施策の充実を図っております。

扶助費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費などの経常経費の伸びにより歳出が増加するなど、厳しい財政状況のなかではありますが、引き続き市税収納率の向上や市未利用地の積極的な売却による財源確保を図り、併せて借入金の縮減に取り組み、健全な財政運営

を確保して参ります。

今後も、市民の皆さんに中核市移行のメリットを最大限に活かし、住みやすさを実感していただくための取り組みを全力で進めて参りたいと存じます。